

【デジタル庁】社会保障・税番号システム整備等業務

1. 事業の概要[概要HP:[マイナポータル | デジタル庁 \(digital.go.jp\)](https://myportal.digital.go.jp)]

社会保障・税番号システム整備等業務は、情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報情報の提供記録や、行政機関等が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること、また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保険・税手続きで発生する行政機関等への申請・届出等の手続きをオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的とした事業です。

2. フルコストの内容

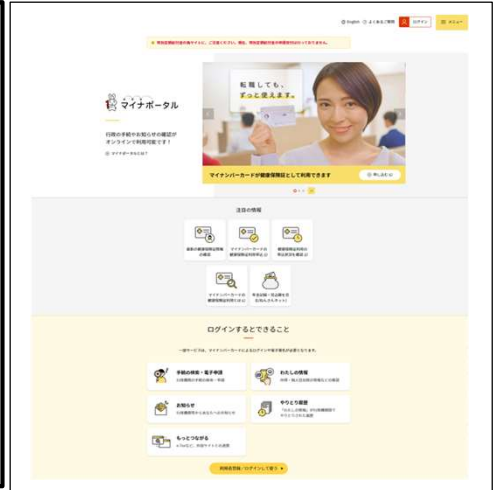
フルコスト〈①〉: 93.9億円(71.2億円) ():前年度

(内訳)

人にかかるコスト 1.2億円(1.0億円)
物にかかるコスト 1.0億円(0.2億円)
庁舎等(減価償却費) -億円(-億円)
事業コスト 91.7億円(69.9億円)

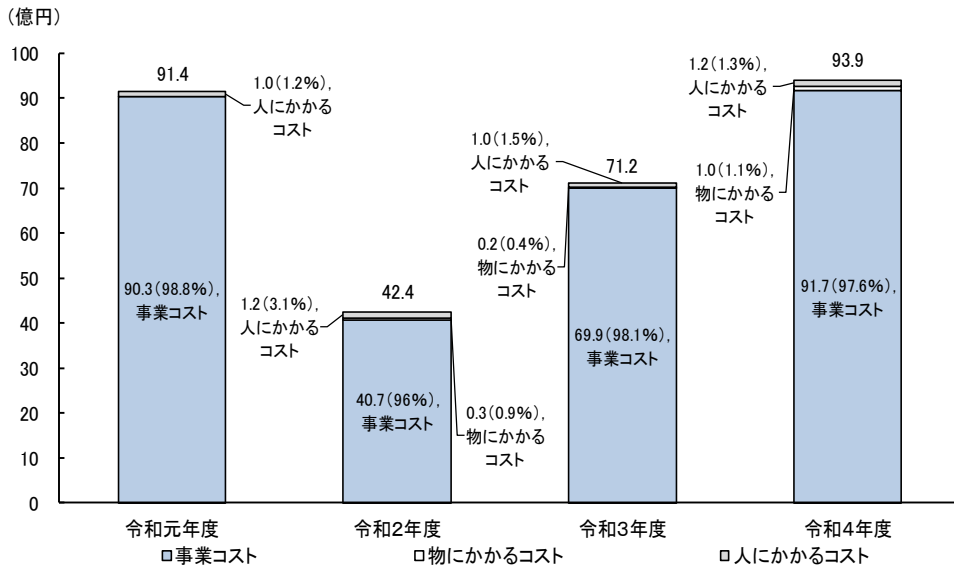
1アクセス当たりコスト〈①÷②〉: 20円(62円)

(参考)単位〈②〉:マイナポータルアクセス数 449,006,054件(113,697,321件)



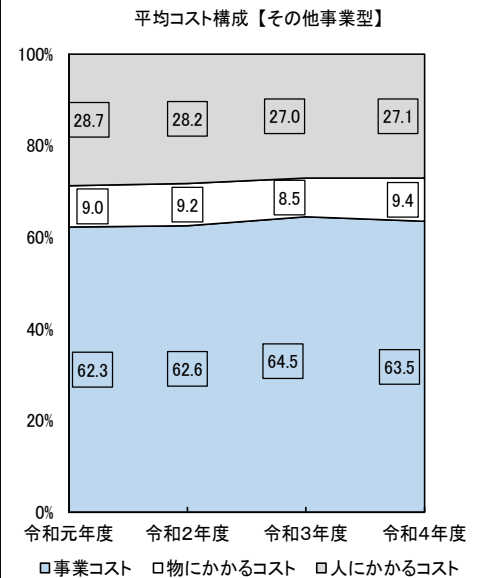
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	15.3	1.0	15.3	18.0
単位当たりコスト(円)	1,960	39	62	20
マイナポータルトップページ アクセス数(件)	4,665,865	107,013,488	113,697,321	449,006,054

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・事業コストに変動が生じている要因ですが、令和元年度や令和4年度は、既存システムの運用経費に加え、新たな機能を加えるための開発経費が含まれるため、事業コストが大きく変動しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、情報提供等記録開示システム及びサービス検索・電子申請機能等システムの設計・開発・運用・保守の費用などです。
- ・令和3年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

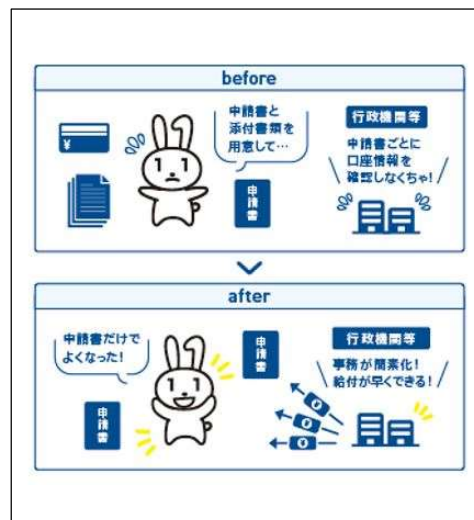
【デジタル庁】公金受取口座登録システム整備等業務

1. 業務の概要 [公金受取口座登録制度 | デジタル庁 (digital.go.jp)]

国民の皆さまが金融機関にお持ちの預貯金口座について、給付金等の受取のための口座として、国(デジタル庁)に任意で登録していただく制度です。預貯金口座の情報をマイナンバーとともに事前に国(デジタル庁)に登録しておくことにより、今後の緊急時の給付金等の申請において、申請書への口座情報の記載や通帳の写し等の添付、行政機関における口座情報の確認作業等が不要になりますので、迅速な対応が可能となります。

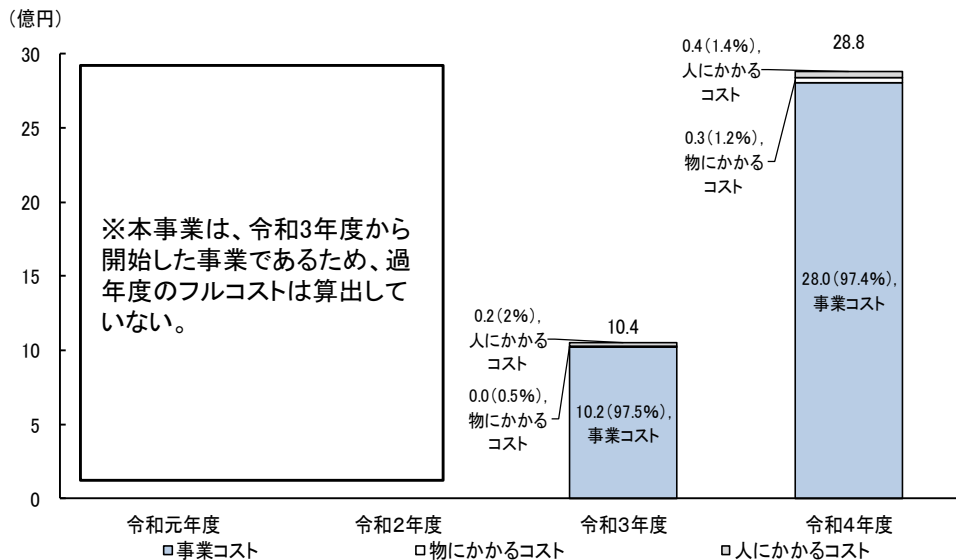
2. フルコストの内容

フルコスト<①>:	28.8億円	(10.4億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	0.4億円	(0.2億円)
物にかかるコスト	0.3億円	(0.0億円)
庁舎等(減価償却費)	-億円	(-億円)
事業コスト	28.0億円	(10.2億円)
公金受取口座1口座当たりコスト<①÷②>:	58円	(2,853円)
(参考)単位<②>:	公金受取口座登録数 49,310,313件(367,844件)	



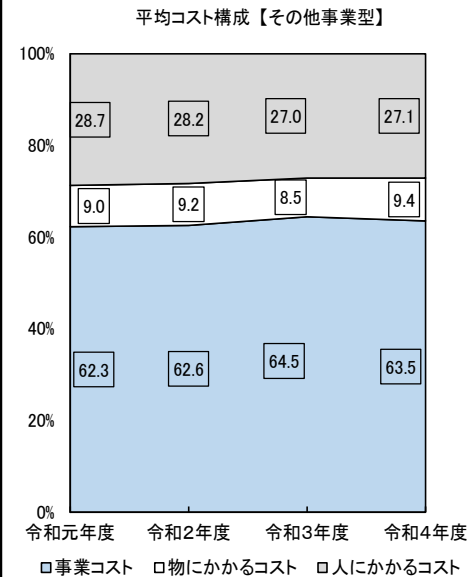
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	-	-	3.1	6.1
単位当たりコスト(円)	-	-	2,853	58
口座登録件数(件)	-	-	367,844	49,310,313

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本業務は令和3年度末から運用が開始したため、事業期間の短さから、令和3年度の事業コストが少なくなりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、公金受取口座登録システムの整備と運用保守に係る経費です。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査(人事院)及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等(減価償却費)

庁舎等(減価償却費)についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等(減価償却費)」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分(補助金等の給付額)に要した事務費等のコスト(間接コスト)をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付する補助金等で、国民等へ給付された最終的な金額を算出しております。

8. 経年比較情報

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

- ・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

9. 横断比較情報

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/補助金等の給付額(資源配分額))の平均を示したものです。

・「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しております。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% $((20\%+40\%+30\%)/3)$	22% $((30\%+25\%+11\%)/3)$	48% $((50\%+35\%+59\%)/3)$

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% $((8.5\%+5.3\%+7.2\%)/3)$	平均(※)	58.6% $((78.6\%+33.3\%+63.9\%)/3)$

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しております。

特記事項

1. 「フルコスト」の金額について

- ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

2. 「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額について

- ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)

3. 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

4. 該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

5. デジタル庁は、令和3年9月1日に設置されたことから、過去の計数と単純な経年比較ができない場合があります。

問合せ先

デジタル庁 戦略・組織グループ 会計担当 電話番号 03-4477-6775